



平成 26 年 11 月 6 日

各 位

会社名 株式会社三菱ケミカルホールディングス
代表者名 取締役社長 小林 喜光
(コード番号：4188 東証第1部)
問合せ先 広報・IR 室長 高阪 肇
TEL. 03-6748-7120

**大陽日酸株式会社株式（証券コード：4091）に対する公開買付けの結果
及び子会社の異動に関するお知らせ**

株式会社三菱ケミカルホールディングス（以下「当社」又は「公開買付者」といいます。）は、平成 26 年 9 月 29 日開催の取締役会において、大陽日酸株式会社（株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）市場第一部、コード番号 4091、以下「対象者」といいます。）の普通株式を公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、平成 26 年 9 月 30 日より本公開買付けを実施しておりましたが、本公開買付けが平成 26 年 11 月 5 日をもって終了いたしましたので、その結果について、以下のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、平成 26 年 11 月 12 日（本公開買付けの決済の開始日）付けで対象者は当社の連結子会社となる予定ですので、併せてお知らせいたします。

I. 本公開買付けの結果について

1. 買付け等の概要

(1) 公開買付者の名称及び所在地

株式会社三菱ケミカルホールディングス
東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 1 号

(2) 対象者の名称

大陽日酸株式会社

(3) 買付等に係る株券等の種類

普通株式

(4) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
104, 079, 476 (株)	99, 748, 549 (株)	104, 079, 476 (株)

(注1) 応募株券等の総数が買付予定数の下限 (99, 748, 549株) に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が買付予定数の上限 (104, 079, 476株) を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付け等を行わないものとし、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含み、以下「法」といいます。）第27条の13第5項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含み、以下「府令」といいます。）第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。

(注2) 単元未満株式及び相互保有株式についても、本公開買付けの対象としております。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手に従い公開買付け期間中に自己の株式を買い取ることがあります。

(注3) 本公開買付けを通じて、対象者が保有する自己株式を取得する予定はありません。

(5) 買付け等の期間

① 届出当初の買付け等の期間

平成26年9月30日(火曜日)から平成26年11月5日(水曜日)まで(25営業日)

② 対象者の請求に基づく延長の可能性

法第27条の10第3項の規定により、対象者から公開買付け期間の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合は、公開買付け期間は、平成26年11月12日(水曜日)まで(30営業日)となる予定でしたが、該当事項はありませんでした。

(6) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金1,030円

2. 買付け等の結果

(1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、応募株券等の総数(102,198,896株)が買付け予定数の下限(99,748,549株)に達し、かつ、買付け予定数の上限(104,079,476株)を超えなかったため、公開買付け開始公告及び公開買付け届出書に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第27条の13第1項の規定に基づき、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。)第9条の4及び府令第30条の2に規定する方法により、平成26年11月6日に東京証券取引所において、報道機関に公表いたしました。

(3) 買付け等を行った株券等の数

株券等種類	① 株式に換算した応募数	② 株式に換算した買付数
株券	102,198,896株	102,198,896株
新株予約権証券	—	—
新株予約権付社債券	—	—
株券等信託受益証券 ()	—	—
株券等預託証券 ()	—	—
合計	102,198,896株	102,198,896株
(潜在株券等の数の合計)	—	(—)

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	55,850 個	(買付け等前における株券等所有割合 12.90%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	61,819 個	(買付け等前における株券等所有割合 14.28%)
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	158,048 個	(買付け等後における株券等所有割合 36.50%)
買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	60,947 個	(買付け等後における株券等所有割合 14.07%)
対象者の総株主等の議決権の数	428,553 個	

(注1) 「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」及び「買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」(1単元の株式数を1,000株として記載しております。)は、各特別関係者(但し、特別関係者のうち法第27条の2第1項各号における株券等所有割合の計算において府令第3条第2項第1号に基づき特別関係者から除外される者を除きます。)が所有する株券等(但し、対象者が所有する自己株式を除きます。)に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注2) 「対象者の総株主等の議決権の数」は、対象者が平成26年7月31日に提出した第11期第1四半期報告書(以下「対象者第1四半期報告書」といいます。)に記載された平成26年6月30日現在の総株主の議決権の数(1単元の株式数を1,000株として記載されたもの)です。但し、本公開買付けにおいては、単元未満株式及び相互保有株式についても本公開買付けの対象としていたため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、単元未満株式及び相互保有株式に係る議決権の数(対象者第1四半期報告書に記載された平成26年6月30日現在の単元未満株式3,642,837株から、同日現在の対象者の保有する単元未満自己株式15株を控除し、同日現在の相互保有株式(但し、単元未満株式259株を除きます。)853,000株を加算した4,495,822株に係る議決権の数である4,495個)を加えて、「対象者の総株主等の議決権の数」を433,048個として計算しております。

(注3) 「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

該当事項はありません。

(6) 決済の方法

① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
カブドットコム証券株式会社(復代理人) 東京都千代田区大手町一丁目3番2号

② 決済の開始日

平成26年11月12日(水曜日)

③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の住所又は所在地宛に郵送します。なお、復代理人による交付はログイン後画面を通じ電磁的方法により行います。

買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金は、応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人又は復代理人から応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の指定した場所へ送金します。

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

本公開買付け後の方針等及び今後の見通しについては、当社が平成 26 年 9 月 29 日付けで公表した「大陽日酸株式会社株式（証券コード：4091）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」に記載の内容から変更はありません。

4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

株式会社三菱ケミカルホールディングス
（東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 1 号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

II. 子会社の異動について

1. 異動の理由

本公開買付けの結果、平成 26 年 11 月 12 日（本公開買付けの決済の開始日）付けで対象者は当社の連結子会社となる予定です。対象者の概要につきお知らせいたします。

2. 異動する子会社（対象者）の概要

① 名 称	大陽日酸株式会社																				
② 所 在 地	東京都品川区小山一丁目 3 番 26 号																				
③ 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 CEO 市原 裕史郎																				
④ 事 業 内 容	産業ガス及び関連機器・装置の製造・販売																				
⑤ 資 本 金	37,344 百万円																				
⑥ 設 立 年 月 日	大正 7 年 7 月 19 日																				
⑦ 大 株 主 及 び 持 株 比 率 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	<table> <tr> <td>三菱化学株式会社</td> <td>14.07 %</td> </tr> <tr> <td>株式会社三菱ケミカルホールディングス</td> <td>12.90 %</td> </tr> <tr> <td>J F E スチール株式会社</td> <td>5.83 %</td> </tr> <tr> <td>大陽日酸取引先持株会</td> <td>4.82 %</td> </tr> <tr> <td>株式会社みずほ銀行</td> <td>3.78 %</td> </tr> <tr> <td>明治安田生命保険相互会社</td> <td>3.70 %</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）</td> <td>2.45 %</td> </tr> <tr> <td>農林中央金庫</td> <td>2.31 %</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）</td> <td>2.15 %</td> </tr> <tr> <td>全国共済農業協同組合連合会</td> <td>2.00 %</td> </tr> </table>	三菱化学株式会社	14.07 %	株式会社三菱ケミカルホールディングス	12.90 %	J F E スチール株式会社	5.83 %	大陽日酸取引先持株会	4.82 %	株式会社みずほ銀行	3.78 %	明治安田生命保険相互会社	3.70 %	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2.45 %	農林中央金庫	2.31 %	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2.15 %	全国共済農業協同組合連合会	2.00 %
三菱化学株式会社	14.07 %																				
株式会社三菱ケミカルホールディングス	12.90 %																				
J F E スチール株式会社	5.83 %																				
大陽日酸取引先持株会	4.82 %																				
株式会社みずほ銀行	3.78 %																				
明治安田生命保険相互会社	3.70 %																				
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2.45 %																				
農林中央金庫	2.31 %																				
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2.15 %																				
全国共済農業協同組合連合会	2.00 %																				
⑧ 当 社 と 対 象 者 の 関 係	<table> <tr> <td>資 本 関 係</td> <td>当社は、対象者の株式を 116,797,870 株（間接保有分を含む。）保有しております。 また、対象者は、当社の株式を 10,118,148 株（間接保有分を含む。）保有しております。</td> </tr> <tr> <td>人 的 関 係</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> <tr> <td>取 引 関 係</td> <td>対象者の関係者及び関係会社と当社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき重要な取引関係はありません。また、対象者と当社との間には、記載すべき重要な取引関係はありません。</td> </tr> <tr> <td>関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況</td> <td>対象者は、当社の持分法適用関連会社であり、関連当事者に該当します。</td> </tr> </table>	資 本 関 係	当社は、対象者の株式を 116,797,870 株（間接保有分を含む。）保有しております。 また、対象者は、当社の株式を 10,118,148 株（間接保有分を含む。）保有しております。	人 的 関 係	該当事項はありません。	取 引 関 係	対象者の関係者及び関係会社と当社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき重要な取引関係はありません。また、対象者と当社との間には、記載すべき重要な取引関係はありません。	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	対象者は、当社の持分法適用関連会社であり、関連当事者に該当します。												
資 本 関 係	当社は、対象者の株式を 116,797,870 株（間接保有分を含む。）保有しております。 また、対象者は、当社の株式を 10,118,148 株（間接保有分を含む。）保有しております。																				
人 的 関 係	該当事項はありません。																				
取 引 関 係	対象者の関係者及び関係会社と当社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき重要な取引関係はありません。また、対象者と当社との間には、記載すべき重要な取引関係はありません。																				
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	対象者は、当社の持分法適用関連会社であり、関連当事者に該当します。																				

⑨ 対象者の最近3年間の経営成績及び連結財政状態（単位：百万円。特記しているものを除く。）			
決算期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
連結純資産	219,611	224,253	298,475
連結総資産	607,024	615,820	731,677
1株当たり連結純資産	506.02円	525.38円	633.69円
連結売上高	477,451	468,387	522,746
連結営業利益	31,067	24,884	31,489
連結経常利益	29,730	23,060	30,546
連結当期純利益	21,200	△2,071	20,194
1株当たり連結当期純利益	53.33円	△5.25円	49.42円
1株当たり配当金	12.0円	12.0円	12.0円

(注) 対象者の主要な子会社には、Matheson Tri-Gas, Inc. (米国)、Vietnam Japan Gas Joint Stock Company (ベトナム)、Taiyo Nippon Sanso Holdings Singapore Pte. Ltd. (シンガポール) が含まれます。

3. 取得株式数・取得価額及び取得前後の所有株式の状況

①異動前の所有株式数	116,797,870株 (うち間接所有：60,947,870株) (議決権の数：116,797個 (うち間接所有：60,947個)) (議決権所有割合：26.97% (うち間接所有：14.07%))
②取得株式数	102,198,896株 (議決権の数：102,198個) (議決権所有割合：23.60%) (取得価額：105,264,862,880円)
③異動後の所有株式数	218,996,766株 (うち間接所有：60,947,870株) (議決権の数：218,996個 (うち間接所有：60,947個)) (議決権所有割合：50.57% (うち間接所有：14.07%))

(注1) 「議決権所有割合」の計算においては、対象者第1四半期報告書に記載された平成26年6月30日現在の総株主等の議決権の数(428,553個。なお、1単元の株式数は1,000株。)に、単元未満株式及び相互保有株式に係る議決権の数(対象者第1四半期報告書に記載された平成26年6月30日現在の単元未満株式3,642,837株から、同日現在の対象者の保有する単元未満自己株式15株を控除し、同日現在の相互保有株式(但し、単元未満株式259株を除きます。)853,000株を加算した4,495,822株に係る議決権の数である4,495個)を加えた議決権の数(433,048個)を分母として計算しております。

(注2) 「議決権所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

4. 異動の日程(予定)

平成26年11月12日(水曜日)(本公開買付けの決済の開始日)

5. 今後の見通し

本公開買付けの完了に伴い、対象者は当社の連結子会社となりますが、当社及び対象者は、当社が平成26年9月29日に公表した「大陽日酸株式会社株式(証券コード：4091)に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」に記載のとおり、引き続き対象者普通株式の上場を維持する方針です。

また、当社の業績に重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合には、適時に開示いたします。

以上